

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	GMO GlobalSign Holdings K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 青 山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415 - 6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 池 谷 進
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415 - 6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 池 谷 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	7,906,466	8,519,957	15,960,064
経常利益 (千円)	985,167	679,923	1,215,406
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	698,221	410,905	846,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,213,456	870,285	1,230,609
純資産額 (千円)	7,945,729	8,376,287	7,956,100
総資産額 (千円)	13,265,606	15,322,602	14,574,304
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.61	35.67	73.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	54.5	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,324,079	1,165,016	1,684,318
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	643,699	872,034	1,137,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,931	600,388	763,683
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,984,494	6,635,074	6,659,517

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.60	9.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、インターネットサービス市場において、電子認証や電子印鑑を中心とした、認証技術を活用したトラストサービスをグローバルに提供する「電子認証・印鑑事業」、26年を超える運用実績とノウハウを生かしたホスティングサービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、DX化により業務効率化・高付加価値化を図り、様々な課題解決を支援する「DX事業」を展開しております。また、これらの事業を通じて、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えるべく事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの成長・収益基盤の柱である、自社運営の認証局で認証する「GlobalSign」ブランドの電子証明書発行サービスがグローバルで堅調に成長いたしました。また、注力商材として位置付けている電子契約サービス 1「電子印鑑GMOサイン」の導入企業数および契約送信数は引き続き順調に推移しており、持続的な成長を図るべく引き続き戦略的投資を行っております。

一方で、電子認証事業において、ベースアップ等の影響により人件費が増加いたしました。また、電子印鑑事業においては広告宣伝費を戦略的に投資したことで営業利益に影響を与えました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,519,957千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は611,577千円（同32.0%減）、経常利益は679,923千円（同31.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は410,905千円（同41.1%減）となりました。

- 1：電子契約サービスとは、これまでの「紙＋印鑑」の契約に代わり、「電子データ＋電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（電子認証・印鑑事業）

電子認証・印鑑事業においては、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を注力商材として位置づけ、人材投資およびマーケティング活動の強化による認知度向上を図ることで、中長期的な事業拡大を目指しております。当第2四半期連結累計期間においては、戦略的投資を継続している「電子印鑑GMOサイン」の販売が堅調に推移しており、契約社数は1,467,631社（前年同期比100.3%増）となりました。契約送信件数においても引き続き順調に増加しており、2,478,455件（前年同期比104.5%増）となりました。地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とした「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」においては、自治体向けふるさと納税管理システム「ふるさと納税do」の標準機能として「電子印鑑GMOサイン」の利用が可能となったことで、合計で1,120の自治体に導入されました。

売上においては、SSLサーバ証明書をはじめとした電子証明書発行サービスが、中国をはじめアジア地域を中心にグローバルで拡大いたしました。また、クラウドサービスの普及に伴い、企業におけるセキュリティ対策の重要性が向上したことで、シングルサインオンサービス「GMOトラスト・ログイン」も順調に伸長いたしました。一方費用においては、「電子印鑑GMOサイン」への戦略的投資による広告宣伝費およびインセンティブや物価上昇に伴う人件費の増加がありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における電子認証・印鑑事業は、売上高は5,279,668千円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は646,576千円（同36.7%減）となりました。

2：シフトセブンコンサルティング社が提供する、寄附受付から返礼品配送、控除関連の管理まで全プロセスの情報を一括管理し、業務効率の改善と作業負担の軽減を実現するシステム

（クラウドインフラ事業）

クラウドインフラ事業は、マネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」が、クラウドの導入支援および設計・構築、監視・運用などを代行することで、顧客のDX推進に貢献し、売上拡大を図っております。第2四半期連結累計期間においては、企業のDX推進等による需要拡大やパブリッククラウド市場の成長により、良好な受注環境を維持しています。「CloudCREW byGMO」においては、GMOペイメントゲートウェイ社との事業シナジーにより「後払いオプション」の提供を開始いたしました。これにより、イノベーションの担い手となるスタートアップ企業をはじめとした成長企業を支援する等、中期的な事業拡大に向けた施策を実施してまいりました。一方で、既存のホスティングサービスにおいては、競争環境の激化により売上の鈍化傾向が続いております。また、ホスティングサービスにおいて、BCP対策を目的としたデータセンター移転の影響により売上原価が増加いたしました。なお、データセンター移転については、2024年度上期頃の完了を予定しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウドインフラ事業の売上高は2,974,555千円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は409,632千円（同23.0%減）となりました。

（DX事業）

DX事業においては、電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、DX化による業務効率化・高付加価値化を図ることで、企業の様々な課題解決を支援しております。

当第2四半期連結累計期間においては、GMOデジタルラボ社が提供する企業・店舗専用の集客支援アプリ「GMOおみせアプリ」が堅調に導入店舗数を増加させ、当四半期連結会計期間末で9,758店舗（前年同期比7.6%増）となりました。GMOフィナンシャルゲート社との協業サービス「おみせポケット」においては、キャッシュレス化の進展に加え、代理店施策等により順調に導入店舗数を伸ばしており、当四半期連結会計期間末で12,944店舗（前年同期比169.4%増）となり、ストック売上に堅調に積みあげました。また、昨年12月に、車両遠隔診断サービスを譲渡したことで前年同期に比べ減収となりましたが、売上原価が減少したことで営業損益は改善いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるDX事業の売上高は539,584千円（前年同期比1.7%減）、セグメント損失は38,533千円（前年同期は154,921千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、9,951,596千円となり、前連結会計年度末に比べ65,006千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の減少34,443千円、売掛金及び契約資産の増加156,706千円、前払費用の増加127,895千円、「その他」に含まれる未収法人税等の減少137,031千円、「その他」に含まれる未収消費税等の減少22,664千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、5,371,006千円となり、前連結会計年度末に比べ683,292千円増加しております。主な増減要因は、工具器具備品（純額）の増加96,055千円、リース資産（純額）の増加64,088千円、ソフトウェアの増加493,822千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、4,792,547千円となり、前連結会計年度末に比べ512,512千円減少しております。主な増減要因は、短期借入金の減少1,000,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加200,000千円、未払金の減少261,274千円、契約負債の増加332,403千円、「その他」に含まれる預り金の増加74,328千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,153,768千円となり、前連結会計年度末に比べ840,624千円増加しております。主な増減要因は、長期借入金の増加695,000千円、繰延税金負債の増加92,965千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、8,376,287千円となり、前連結会計年度末に比べ420,187千円増加しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益410,905千円及び支払配当金449,946千円を計上したこと等による利益剰余金の減少39,040千円、非支配株主持分の増加11,231千円、その他有価証券評価差額金の減少9,956千円、為替換算調整勘定の増加458,104千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24,443千円減少し、6,635,074千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,165,016千円(前年同期比12.0%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益692,262千円、減価償却費557,353千円、契約負債の増加176,690千円といった収入要因が、投資事業組合運用損益84,882千円、仕入債務の減少51,648千円、未払金の減少159,125千円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、872,034千円(前年同期比35.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出282,572千円、無形固定資産の取得による支出699,166千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、600,388千円(前年同期比362.1%増)となりました。これは主に長期借入金による収入1,000,000千円、短期借入金の返済による支出1,000,000千円、配当金の支払による支出449,444千円、長期借入金の返済による支出105,000千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、44,214千円であります。これは、電子認証・印鑑事業事業及びDX事業に係るものであり、その主な内容は、IoT分野における研究開発活動であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されておられません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,360,000
計	34,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	11,693,000	11,693,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	—	11,693,000	—	916,900	—	1,005,648

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネットグループ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	5,966,900	51.80
株式会社あおやま	東京都世田谷区	590,000	5.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	568,200	4.93
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	257,700	2.24
青山 満	東京都世田谷区	196,000	1.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	101,100	0.88
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	97,900	0.85
THE BANK OF NEW YORK 133595 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	60,000	0.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NO RTH QUINCY, MA 02171, U. S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	59,600	0.52
CACEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH / UCITS CLIENTS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-252 0 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	59,500	0.52
計	-	7,956,900	69.07

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式173,680株(1.51%)があります。
- 2 所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
- 3 株式会社あおやまの所有株式数には、UBS証券株式会社との条件付株券貸借契約に基づく貸株80,000株を加えて表記しております。
- 4 青山 満の所有株式数には、役員持株会における保有株式数を加えて表記しております。
- 5 2023年4月21日付で公衆の閲覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が、2023年4月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	472,100	4.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,509,600	115,096	—
単元未満株式	普通株式 9,800	—	—
発行済株式総数	11,693,000	—	—
総株主の議決権	—	115,096	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
GMOグローバルサイン・ ホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	173,600	-	173,600	1.49
計	—	173,600	-	173,600	1.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,679,517	6,645,074
売掛金及び契約資産	2,131,998	2,288,705
前払費用	603,850	731,745
その他	578,604	415,925
貸倒引当金	107,381	129,854
流動資産合計	9,886,590	9,951,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	141,311	145,949
減価償却累計額	74,144	85,769
建物（純額）	67,167	60,180
車両運搬具	3,525	3,877
減価償却累計額	3,525	3,877
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	2,840,367	3,114,166
減価償却累計額	2,140,510	2,318,253
工具、器具及び備品（純額）	699,857	795,912
リース資産	340,876	376,849
減価償却累計額	203,186	175,071
リース資産（純額）	137,689	201,778
有形固定資産合計	904,714	1,057,871
無形固定資産		
ソフトウェア	2,745,511	3,239,333
その他	46,771	44,604
無形固定資産合計	2,792,283	3,283,938
投資その他の資産		
投資有価証券	334,670	315,094
関係会社株式	165,250	165,250
長期前払費用	128,572	176,448
繰延税金資産	187,040	188,818
その他	175,182	183,583
投資その他の資産合計	990,716	1,029,196
固定資産合計	4,687,713	5,371,006
資産合計	14,574,304	15,322,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,567	69,329
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	160,000	360,000
未払金	819,893	558,619
契約負債	2,280,151	2,612,555
リース債務	72,679	86,392
未払法人税等	194,181	221,684
未払消費税等	64,032	99,571
賞与引当金	104,943	95,574
その他	540,611	688,820
流動負債合計	5,305,059	4,792,547
固定負債		
長期借入金	585,000	1,280,000
リース債務	140,324	189,516
繰延税金負債	495,488	588,453
その他	92,330	95,797
固定負債合計	1,313,144	2,153,768
負債合計	6,618,204	6,946,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
利益剰余金	6,294,565	6,255,524
自己株式	163,154	163,305
株主資本合計	7,048,311	7,009,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,024	52,067
為替換算調整勘定	824,295	1,282,400
その他の包括利益累計額合計	886,320	1,334,467
非支配株主持分	21,468	32,700
純資産合計	7,956,100	8,376,287
負債純資産合計	14,574,304	15,322,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,906,466	8,519,957
売上原価	3,047,152	3,106,959
売上総利益	4,859,313	5,412,997
販売費及び一般管理費	1 3,960,146	1 4,801,419
営業利益	899,167	611,577
営業外収益		
受取利息	2,032	6,217
受取配当金	15,244	35,642
投資事業組合運用益	19,841	91,260
為替差益	43,871	-
その他	10,809	13,266
営業外収益合計	91,800	146,387
営業外費用		
支払利息	2,021	6,154
投資事業組合運用損	2,864	6,377
為替差損	-	63,723
貸倒引当金繰入額	607	344
その他	306	1,440
営業外費用合計	5,799	78,041
経常利益	985,167	679,923
特別利益		
投資有価証券売却益	11,714	12,339
特別利益合計	11,714	12,339
税金等調整前四半期純利益	996,882	692,262
法人税、住民税及び事業税	178,508	209,397
法人税等調整額	114,462	62,018
法人税等合計	292,971	271,415
四半期純利益	703,910	420,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,689	9,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	698,221	410,905

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	703,910	420,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,422	9,956
為替換算調整勘定	611,967	459,394
その他の包括利益合計	509,545	449,438
四半期包括利益	1,213,456	870,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204,883	859,053
非支配株主に係る四半期包括利益	8,572	11,231

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	996,882	692,262
減価償却費	433,928	557,353
貸倒引当金の増減額（は減少）	20,010	15,450
賞与引当金の増減額（は減少）	29,287	15,455
受取利息及び受取配当金	17,277	41,860
支払利息	2,021	6,154
投資事業組合運用損益（は益）	16,977	84,882
為替差損益（は益）	26,993	3,763
投資有価証券売却損益（は益）	11,714	12,339
売上債権の増減額（は増加）	120,527	20,251
仕入債務の増減額（は減少）	42,197	51,648
未払金の増減額（は減少）	63,164	159,125
契約負債の増減額（は減少）	169,070	176,690
未払消費税等の増減額（は減少）	20,680	50,754
その他	16,659	2,060
小計	1,389,687	1,159,430
利息及び配当金の受取額	17,442	41,528
利息の支払額	2,021	6,154
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	81,028	29,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324,079	1,165,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,846	282,572
有形固定資産の売却による収入	1,231	48
無形固定資産の取得による支出	519,073	699,166
投資有価証券の取得による支出	22,500	-
投資有価証券の売却による収入	14,406	12,339
関係会社株式の取得による支出	45,000	-
投資事業組合からの分配による収入	18,415	91,190
その他	667	6,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	643,699	872,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	1,000,000
長期借入れによる収入	300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	-	105,000
自己株式の取得による支出	126	151
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42,928	45,792
配当金の支払額	386,877	449,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,931	600,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	413,881	282,961
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	964,329	24,443
現金及び現金同等物の期首残高	5,020,164	6,659,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,984,494	1 6,635,074

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	1,663,274千円	1,976,800千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	5,454,494千円	6,645,074千円
関係会社預け金	550,000	-
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	10,000
現金及び現金同等物	5,984,494	6,635,074

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月19日 定時株主総会	普通株式	387,512	33.64	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	449,946	39.06	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,518,124	2,850,441	537,899	7,906,466	-	7,906,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,130	158,027	11,218	281,376	281,376	-
計	4,630,255	3,008,469	549,118	8,187,843	281,376	7,906,466
セグメント利益又は損失 ()	1,021,920	531,875	154,921	1,398,874	413,706	985,167

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 413,706千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,177,305	2,817,194	525,456	8,519,957	-	8,519,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,362	157,361	14,127	273,851	273,851	-
計	5,279,668	2,974,555	539,584	8,793,808	273,851	8,519,957
セグメント利益又は損失 ()	646,576	409,632	38,533	1,017,675	337,751	679,923

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 337,751千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子認証・印鑑事業	クラウドインフラ事業	DX事業	
主たる地域市場				
日本	1,537,047	2,850,441	458,240	4,845,729
北米	787,700	-	-	787,700
欧州	1,364,683	-	79,659	1,444,343
アジア	828,693	-	-	828,693
顧客との契約から生じる収益	4,518,124	2,850,441	537,899	7,906,466
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,518,124	2,850,441	537,899	7,906,466

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子認証・印鑑事業	クラウドインフラ事業	DX事業	
主たる地域市場				
日本	1,785,450	2,817,194	436,324	5,038,968
北米	865,185	-	-	865,185
欧州	1,504,417	-	89,132	1,593,549
アジア	1,022,252	-	-	1,022,252
顧客との契約から生じる収益	5,177,305	2,817,194	525,456	8,519,957
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,177,305	2,817,194	525,456	8,519,957

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円61銭	35円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	698,221	410,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	698,221	410,905
普通株式の期中平均株式数(株)	11,519,376	11,519,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中 井 清 二

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鴫 田 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。